

令和4年度事業計画

1 運営方針

当センターは、中小企業に勤務する勤労者と事業主並びにその家族に対して、総合的な福利厚生サービスを提供し福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与することを目的として事業を展開してきた。

令和4年度においても、より良い職場環境や事業所の発展のため、会員及び事業所に魅力ある福利厚生サービスを提供するとともに、公益法人の認定基準となる公益目的事業が多数の勤労者の利益の増進に寄与するよう努めて行きたい。

さらに、全国組織である一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンターとの連携により、全国的に展開している福利厚生サービスも会員に情報提供し、より一層の事業の充実を図ることとする。

また、当センターを安定的、かつ継続的に運営するためには、会員数及び収入の安定化が必要であることから、各種広告媒体を通じて当センターの制度を周知し、会員や事業所の輪を広げて行きたい。

さらに、既存の会員や事業所に対しては、引き続き魅力あるサービスを提供するとともに、企業活動を支援する事業などを行い、会員の生活向上と定着化を目指すこととする。

2 事業計画内容

1 生活の安定及び財産形成に関する事業

(1) 将来にわたっての生活安定と財産形成を支援するため、国の中小企業退職金制度の普及啓発に努める。

(2) 新潟県の暮らしのローン及び新潟県労働金庫の中小企業勤労者向けの各種金融制度の紹介や新潟ろうきん夢咲 club の財産形成セミナーなどを支援する。

2 健康の維持増進に関する事業

(1) 会員の健康診断及び人間ドック受診等並びにインフルエンザ予防接種における受診費用の一部を助成し、健康維持や企業活動の安定化に資する。

(2) 「健康経営」に取り組んでいる事業所に対し、健康診断等の費用の一部を助成しその取組みを支援する。

(3) スポーツ施設などの使用料等の一部を助成し、会員の健康増進を図る。

(4) 各種スポーツ講座の情報を提供するとともに、受講料の一部を助成し会員の健康増進を支援する。

3 自己啓発に関する事業

(1) 文化・教養講座の参加費を助成するとともに、各種美術・芸能鑑賞券を斡旋し、

趣味と教養を高める機会を提供する。

4 余暇活動に関する事業

- (1) 日帰り温泉入浴券や映画鑑賞券並びにスポーツ観戦チケットなどを、廉価で斡旋販売することにより、豊かで潤いのある生活を支援する。
- (2) 会員及びその家族の余暇を支援するため、契約宿泊施設や旅行社などの利用助成を行うとともに、市民プールなどの余暇施設の利用料の一部を助成する。

5 事業所活性化に関する事業

- (1) 会員事業所の販売費の一部を助成するとともに、製造品や地場産果物などの斡旋を行う。さらに、自主事業にて会員事業所の取扱商品を活用しながら、広く会員間に事業所及び取扱い商品などをPRし、会員事業所の更なる活性化を図る。
- (2) 会員事業所が実施するイベント等を全会員に周知するとともに、新規入会の事業所に対しては、入会時、センターニュースで会員に周知し、PR活動を支援する。

6 慶弔給付に関する事業

- (1) 会員の福祉向上を図るため、会員の相互扶助により各種給付金を支給する。
- (2) 各世代でバランスの良い給付制度を安定的に展開する。

7 その他

○広報事業

- (1) 会員に対しガイドブック（令和4年度から隔年発行）やセンターニュース（年6回発行）を発行し福利厚生サービスの情報提供を行う。また、ホームページや地域情報サイト「まいぷれ新発田」などでセンター事業の紹介や周知などを行う。
- (2) 「広報しばた」、「FMしばた」などの広告媒体を活用し、当センターの知名度アップなどに努める。

○会員加入活動

- (1) 加入推進員等により事業所を訪問、説明などを行い、会員加入を推進する。
- (2) 広報事業等を活用して、会員加入活動を展開する。

○優待割引指定店や提携施設等の加入推進

- (1) 当センター会員が活用できる割引施設や提携施設の拡大を図り、より一層の福利厚生サービスの充実を図る。

令和4年度収支予算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

科目	今年度予算	前年度予算	差額	備考
1. 収入の部				
1.基本財産運用収入	4	8	△ 4	
2.特定資産運用収入	6	10	△ 4	
3.入会金収入	60	60	0	
4.会費収入	23,400	23,400	0	
5.事業収入	7,003	7,521	△ 518	
6.補助金収入	8,400	8,400	0	
7.受取手数料収入	100	100	0	
8.雑収入	501	501	0	
9.特定資産取崩収入	8,000	5,000	3,000	
当期収入合計(A)	47,474	45,000	2,474	
前期繰越収支差額	3,800	3,800	0	
収入合計(B)	51,274	48,800	2,474	
2. 支出の部				
1.事業費支出	30,611	25,032	5,579	
2.管理運営費支出	20,145	20,318	△ 173	
3.特定資産取得支出	100	2,800	△ 2,700	
4.予備費支出	418	650	△ 232	
当期支出合計(C)	51,274	48,800	2,474	
当期収支差額(A-C)	△ 3,800	△ 3,800	0	
次期繰越収支差額(B-C)	0	0	0	

令和4年度正味財産増減予算書内訳表
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合 計
	福利厚生事業		給付事業			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	[4,000]	[0]	[0]	[4,000]		
基本財産受取利息	4,000	0	0	4,000		
特定資産運用益	[0]	[0]	[6,000]	[6,000]		
特定資産受取利息	0	0	6,000	6,000		
受取入会金	[22,500]	[28,980]	[8,520]	[60,000]		
受取加入者証発行手数料	22,500	28,980	8,520	60,000		
受取会費	[8,775,000]	[11,302,200]	[3,322,800]	[23,400,000]		
受取事業掛金	8,775,000	11,302,200	3,322,800	23,400,000		
事業収益	[7,003,000]	[0]	[0]	[7,003,000]		
生活安定事業収益	10,000	0	0	10,000		
健康増進事業収益	312,000	0	0	312,000		
余暇活動事業収益	6,681,000	0	0	6,681,000		
受取補助金等	[2,940,000]	[5,460,000]	[0]	[8,400,000]		
受取補助金	2,940,000	5,460,000	0	8,400,000		
受取手数料	[0]	[0]	[100,000]	[100,000]		
受取取扱手数料	0	0	100,000	100,000		
雑収益	[0]	[0]	[501,000]	[501,000]		
受取利息	0	0	1,000	1,000		
雑収益	0	0	500,000	500,000		
経常収益計	18,744,500	16,791,180	3,938,320	39,474,000		
(2) 経常費用						
事業費	[31,558,300]	[15,967,600]	[0]	[47,525,900]		
給料手当	6,213,200	1,775,200	0	7,988,400		
福利厚生費	1,240,400	354,400	0	1,594,800		
旅費交通費	109,200	31,200	0	140,400		
通信運搬費	1,041,600	297,600	0	1,339,200		
消耗品費	235,800	78,600	0	314,400		
印刷製本費	1,199,800	342,800	0	1,542,600		
賃借料	1,789,200	511,200	0	2,300,400		
委託料	546,000	156,000	0	702,000		
広告宣伝費	281,400	80,400	0	361,800		
慶弔給付金	0	12,200,000	0	12,200,000		
健康診断等助成費	8,522,000	0	0	8,522,000		
トレーニング施設助成費	242,000	0	0	242,000		
講習会助成費	50,000	0	0	50,000		
芸能鑑賞講座助成費	400,000	0	0	400,000		
チケット購入費	6,977,000	0	0	6,977,000		
娯楽施設補助費	1,540,000	0	0	1,540,000		
事業所活性化助成費	680,000	0	0	680,000		
雑費	490,700	140,200	0	630,900		

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	福利厚生事業	給付事業		
管理費	[0]	[0]	[3,230,100]	[3,230,100]
給料手当	0	0	887,600	887,600
福利厚生費	0	0	177,200	177,200
会議費	0	0	463,000	463,000
旅費交通費	0	0	15,600	15,600
通信運搬費	0	0	148,800	148,800
消耗品費	0	0	78,600	78,600
印刷製本費	0	0	171,400	171,400
賃借料	0	0	255,600	255,600
租税公課	0	0	5,000	5,000
支払負担金	0	0	103,000	103,000
委託料	0	0	78,000	78,000
支払手数料	0	0	604,000	604,000
広告宣伝費	0	0	40,200	40,200
保守料	0	0	132,000	132,000
雑費	0	0	70,100	70,100
経常費用計	31,558,300	15,967,600	3,230,100	50,756,000
当期経常増減額	▲ 12,813,800	823,580	708,220	▲ 11,282,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 12,813,800	823,580	708,220	▲ 11,282,000
一般正味財産期首残高	▲ 19,072,254	18,783,456	114,273,052	113,984,254
一般正味財産期末残高	▲ 31,886,054	19,607,036	114,981,272	102,702,254
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	▲ 31,886,054	19,607,036	114,981,272	102,702,254